

《特別講座》

2006年から2015年の『作業療法』掲載論文の分析と考察

—精神障害領域—

新宮 尚人*

はじめに

2004年の精神保健医療福祉の改革ビジョン¹⁾以降、国内におけるこの分野では様々な変化があった。2005年と2014年の患者調査^{2,3)}によると、精神病床数は2005年に35.1万床であったが、2014年は33.8万床と1.3万床の減少となった。また、平均在院日数は、2005年は327日であったのに対し、2014年は281日となり40日強の短縮となった。10年間で7万床の減少を促すとしていた当初の目標からは程遠いものの、精神病床の機能分化や地域ケアの体制整備も含めた精神医療改革は少しずつ成果をあげている。

本稿では、2006年から2015年に『作業療法』に掲載された精神障害領域の論文についてレビューする。上記動向とともに、作業療法の研究と実践がどのような変遷をたどったか、投稿状況から論文内容を概観し、若干の分析と考察を加えてみたい。

投稿状況

2006年から2015年までの総論文数は460編で、そのうち精神障害領域に関するものは66編(14.3%)であった。論文種目は、研究論文45編(68.2%)、実践報告19編(28.8%)、論考2編(3.0%)であった。1年ごとの投稿推移を見ると、2006年4編、2007年4編、2008年5編、2009年6編、2010年9編、2011年10編、2012年7編、2013年7編、2014年6編、2015年8編であった(図1)。論文数は前半の5年で

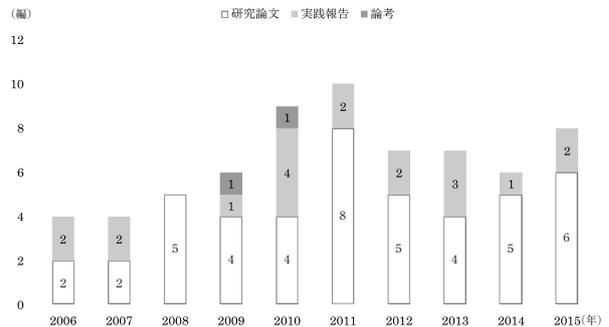


図1 論文種目ごとの投稿推移 (n=66)

徐々に増えていき、2011年にピークがあり、その後も一定数の掲載が続いている傾向が伺える。

論文種目と筆頭著者の属性(表1)を見ると、研究論文45編のうち教育・研究機関が19編(42.2%)、教育・研究機関以外は26編(57.8%)であった。また、26編のうち10編(38.5%)は教育・研究機関に所属する会員が共著者であった。実践報告19編のうち教育・研究機関が4編(21.1%)、教育・研究機関以外は15編(78.9%)であった。また、15編のうち11編(73.3%)は教育・研究機関に所属する会員が共著者であった。論考では教育・研究機関と教育・研究機関以外が1編ずつであった。

10年前の調査(1996年から2005年)⁴⁾では、精神障害領域に関する論文は63編(総論文数293編)であった。2006年の日本作業療法士協会の会員数は29,532名で、2015年では52,154名と約1.8倍となっている⁵⁾。一方、2015年の精神科病院に勤務する割合は会員数の10.9%⁶⁾であり、精神障害領域に関する論文割合14.3%は会員割合をやや上回っている。以上のことを踏まえると、今回の論文数66編(総論文数460編)は必ずしも少ないとはいえないが、10年前から伸び悩んでいることは否めない。この要因として

A review of articles from "Japanese Occupational Therapy Research" from 2006 to 2015: Mental disorders

* 聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部作業療学科(日本作業療法士協会学術誌『作業療法』編集長)
Naohito Shingu, OTR, PhD: Department of Occupational Therapy, Seirei Christopher University (Chief editor of "JOTR", Japanese Association of Occupational Therapists)

表1 論文種目と筆頭著者の属性 (n=66)

論文種目	所属	掲載年											計
			2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
研究論文	教育・研究機関		2	1	3	3	2	3		1	2	2	19
	教育・研究機関以外			1	2	1	2	5	5	3	3	4	26
実践報告	教育・研究機関		1	1			1			1			4
	教育・研究機関以外		1	1		1	3	2	2	2	1	2	15
論考	教育・研究機関						1						1
	教育・研究機関以外					1							1
計			4	4	5	6	9	10	7	7	6	8	66

※空欄は0を示す

表2 論文種目と研究スタイル・研究デザイン (n=66)

論文種目	研究スタイル	研究デザイン				計
		記述的・観察研究	実験的・介入研究	二次的研究	その他	
研究論文	量的研究	18	10	1		29
	質的研究	3				3
	ミクストメソッド	5	2			7
	その他	3			3	6
計		29	12	1	3	45
実践報告	量的研究	1	1			2
	質的研究	2			1	3
	ミクストメソッド		2			2
	その他	7			5	12
計		10	3		6	19
論考	量的研究					
	質的研究					
	ミクストメソッド					
	その他			1	1	2
計				1	1	2
総計		39	15	2	10	66

※空欄は0を示す

は、他の学術雑誌や英文雑誌など投稿先の選択肢が広がったことも考えられるが、学術誌『作業療法』では論文受理から掲載までに少なくとも6ヵ月以上を要している現状など、会員にとって魅力的な学術誌として機能しているかどうか謙虚に振り返らなければならない。今後は電子化も含めた抜本的な検討が必要であろう。

研究論文のうち約60%は教育・研究機関以外の筆頭著者であったが、そのうちの約40%で教育・研究機関に属する共著者が含まれており、実践家が臨床現場からデータを収集し、研究デザインの構築や分析方法については、教育・研究機関の所属者とともに進めている姿が想像できる。

研究スタイルと研究デザイン

精神障害領域に関する66編は、研究論文45編(68.2%)、実践報告19編(28.8%)、論考2編(3.0%)であった(表2)。

研究論文の研究スタイルでは、量的研究29編(64.4%)、質的研究3編(6.7%)、ミクストメソッド7編(15.6%)、その他6編(13.3%)であった。研究デザインにおいては、量的研究では記述的・観察研究18編(62.1%)、実験的・介入研究10編(34.5%)、二次的研究1編(3.4%)であり、その他に該当する論文はなかった。質的研究では、すべてが記述的・観察研究であった。ミクストメソッドでは、記述的・観察

研究5編(71.4%)、実験的・介入研究2編(28.6%)であった。その他では、記述的・観察研究3編(50.0%)、その他3編(50.0%)であった。

実践報告の研究スタイルでは、量的研究2編(10.5%)、質的研究3編(15.8%)、ミクストメソッド2編(10.5%)、その他12編(63.2%)であった。研究デザインにおいては、量的研究では記述的・観察研究1編、実験的・介入研究1編であり、二次的研究とそれに該当する論文はなかった。質的研究では、記述的・観察研究2編、その他1編であった。ミクストメソッドの2編は、いずれも実験的・介入研究であった。その他では、記述的・観察研究7編(58.3%)、その他5編(41.7%)であった。

論考の研究スタイルでは、2編はいずれもその他に分類された。研究デザインにおいては、二次的研究1編、その他1編であった。

掲載論文の7割近くを占める研究論文のうち、約3分の2が量的研究であったが、残りの3分の1のうちの約半数がミクストメソッドであった。また量的研究のうち、約3分の2が記述的・観察研究であり、約3分の1が実験的・介入研究であった。このことより、精神障害領域では、扱う内容から、仮説を立て真偽を検証する仮説検証型のデザインよりも、記述・観察により、概念の明確化や仮説生成を行い、変数間の関連性を量的に確認する研究デザインを多く用いる特性が読み取れる。

一方、実践報告では、記述的・観察研究のうち7編は症例報告であり、大野ら⁷⁾の健康管理チェック表を用いた個別支援の有用性、高野ら⁸⁾の地域運動プログラムの有用性、梶島ら⁹⁾の認知行動療法を用いた自己効力感の回復、山本ら¹⁰⁾の自殺未遂に対する作業療法介入の有用性など、特色ある作業療法実践に関する報告が見られた。研究デザインがその他の5編は、港¹¹⁾の働く機会を地域の中で作る取り組み、足立ら¹²⁾のPFI(官民協働による)刑務所における個別作業療法など、システム作りに関する報告などが見られた。

論考は、栗山ら¹³⁾の包括型地域生活支援プログラム(ACT)普及のための課題検討の整理、山口ら¹⁴⁾の精神分析の視点を加えることの提言であった。

研究対象

疾患群もしくは単一症例としては、統合失調症29編(43.9%)、感情障害(うつ)5編(7.6%)、統合失調症とうつ2編(3.0%)、それ以外の疾患11編

(16.7%)、疾患の区別なく精神障害など、としているもの12編(18.2%)であった。また、退院促進事業や精神科デイケアの機能、家族の負担、精神分析などを対象とするものは7編(10.6%)であった(表3)。

対象とする疾患は、半数が統合失調症をベースとするものであった。感情障害(うつ)は5編で、それ以外の疾患はほぼ1編ずつではあるが、身体合併症やコンサルテーション・リエゾン精神医学などの身体機能を含む幅広い対象となっていた。

2014年の患者調査³⁾では、統合失調症患者は77.3万人(2005年は75.7万人)に対し、感情障害の患者数は111.6万人(2005年は92.4万人)、神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害の患者数は72.4万人(2005年は58.5万人)、精神作用物質による精神及び行動の障害は8.7万人(2005年は6.0万人)、その他の精神及び行動の障害は33.5万人(2005年は12.4万人)、てんかんは25.2万人(2005年は27.3万人)となっている。多少の変動はあるが、統合失調症とてんかん患者数は概ね横ばいであるのに対し、感情障害、神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害、その他の精神及び行動の障害の患者数は増加傾向にある。これらの傾向から、うつを中心とした感情障害患者に対する対応、多様化する疾患への対応などの必要性が示唆される。

また、疾患の区別がない12編は、桑原ら¹⁵⁾の退院後に安定した社会生活を送るための要因分析、福島ら¹⁶⁾の入院生活チェックリストの因子構造の分析など、精神障害者の生活能力や退院後の転機に関わるテーマに関するものが見られた。退院促進が進む中、再発を防止し安定した地域生活を送るために、作業療法の果たす役割は重要であり、疾患区別なく、社会機能に着目した援助技術の開発の必要性が示唆される。

研究目的

研究目的は、作業療法介入効果の検証18編(27.3%)、作業療法の特徴抽出6編(9.1%)、要因・予測因子の検討3編(4.5%)、評価尺度の開発6編(9.1%)、身体合併症に関するもの5編(7.6%)、就労・復職支援5編(7.6%)、地域生活支援8編(12.1%)、退院促進6編(9.1%)、他治療法との関係3編(4.5%)、家族支援2編(3.0%)、その他4編(6.1%)であった(表4)。

研究論文、実践報告ともに、最も論文数が多かった作業療法介入効果の検証には、眞柄ら¹⁷⁾のぬり絵や相田ら¹⁸⁾のコラージュ、大島¹⁹⁾のピアノなどの作業活動

表3 研究対象 (n=66)

分類	対象	論文種目			論文の数
		研究論文	実践報告	論考	
疾患群もしくは単一症例	統合失調症	20	9		29
	感情障害(うつ)	5			5
	統合失調症とうつ	2			2
	統合失調症にてんかんを伴うもの		1		1
	統合失調症と双極性障害および器質性精神病	1			1
	神経性無食欲症	1			1
	強迫性障害		1		1
	一酸化炭素中毒		1		1
	てんかん性精神病		1		1
	広汎性発達障害		1		1
	Tourette 症候群		1		1
	知的障害	1			1
	身体合併症	1			1
	CLP 患者	1			1
	疾患の区別なし	8	3	1	12
その他	精神障害者退院促進事業の機能		1		1
	精神科デイケアの機能	1	1		2
	リハビリ研修プログラムの効果	1			1
	家族の負担	2			2
	精神分析			1	1
計		44	20	2	66

CLP: Consultation liaison psychiatry; コンサルテーション・リエゾン精神医学

※空欄は0を示す

を用いた実践経過と結果を報告するものや、島田ら²⁰⁾や田中ら²¹⁾の作業療法の特性を踏まえた介入の効果に関する論文が見られた。また、田原ら²²⁾の精神科長期入院患者に対し起立訓練が身体能力に及ぼす影響の検討などの身体機能・合併症に関する論文、星野ら²³⁾が就労うつ病女性における労働上のストレス要因特徴を検討した就労・復職支援、野口ら²⁴⁾、菅沼ら²⁵⁾が地域生活におけるリハビリについて検討した地域生活支援、猪股ら²⁶⁾が退院支援プログラムの効果について検討した退院促進に関するものであった。このように精神医療保健福祉に関する重要なテーマに沿った論文は約半数を占めていた。これらは作業療法に留まらず職種を越えた土俵にあるテーマであり、作業療法の独自性と普遍性を他職種に認知する契機となる論文と考えられた。

また、エビデンスレベルが2b以上の論文が9編(13.6%)見られた(表5)。このうちランダム化比較試験は、相田ら¹⁸⁾による長期入院患者を対象とした個別制作のコラーゼの効果についての検討、大西ら²⁷⁾による修正型電気けいれん療法(ECT)施行患者を対象とした個別作業プログラムの効果についての検討

の2編であった。加えて、作業療法の特徴抽出、要因・予測因子の検討、評価尺度の開発などの作業療法の基礎的なデータを検討する論文は15編(22.7%)あり、これらは作業療法の実践の根拠を示すとともに、将来的に作業療法介入方法の標準化に向けての土台作りに繋がると思われる。

10年間の変遷のまとめと今後の展望

2006年から2015年の10年間に掲載された精神障害領域の論文についてレビューを行った。研究スタイルでは量的研究が半数近かったが、研究デザインにおいては記述的・観察研究が半数以上を占めていた。しかし、エビデンスレベルが2b以上の論文も9編あり、徐々にではあるが作業療法の実践の根拠を示そうという動きが見られた。研究対象は、統合失調症をベースとするものが中心であったが、感情障害(うつ)やその他の疾患、身体合併症なども見られ、多様化の傾向が示唆された。研究目的では、単一事例や疾患群に対する作業活動を用いた介入効果の検証の他、就労支援や地域生活支援などの精神医療保健福祉に関するテーマも多く見られた。

表4 研究目的 (n=66)

テーマ	著者	目的	論文種目	
作業療法介入効果の検証 (研究論文11/実践報告7)	成松由香里・他	Tourette症候群に対する作業療法の役割と効果を示すこと	実践報告	
	岡本 幸・他	Rehab による評価で実施した個人作業療法は本当に個人のニーズに焦点があっているか	研究論文	
	大島久典・他	離院行動と自殺企図を繰り返して治療的に膠着状態のケースへのアプローチを明示	研究論文	
	眞柄正隆・他	広く精神科作業療法で使用されているぬり絵の効果を示す	実践報告	
	徳永 文・他	ハンドヘル活動による精神科デイナイトケア参加者の集団意識の変化	実践報告	
	大野宏明・他	単一症例に対し作業療法と認知行動療法を融合したアプローチの効果を明らかにすること	研究論文	
	相田陽子・他	長期入院患者に対する個別制作のコラージュの効果検証	研究論文	
	大野宏明・他	統合失調症患者に健康管理チェック表を活用した個別的支持効果	実践報告	
	田中 真・他	精神障害者自身の主観的満足度が作業療法支援によって変化するかを検討する	研究論文	
	井上貴雄・他	支援による生きづらさの変化・改善を確認し今後の支援活動の寄与とすること	実践報告	
	小松洋平・他	精神科救急病棟に入院している統合失調症患者に対する個人作業療法の実施が精神症状に及ぼす影響	研究論文	
	田中 真・他	統合失調症患者の線画に対する色のぬり方の特徴を評価する	研究論文	
	大島久典	事例に対するピアノ演奏の意味の検証	実践報告	
	平澤 勉・他	入院うつ病患者に対する作業療法の効果検証	研究論文	
	島田 岳・他	統合失調症の認知機能障害に対する個別作業療法の効果の検討	研究論文	
	大野宏明・他	精神障害者に対して動機付けの工夫や集団と個別のアプローチを織り交ぜた健康管理プログラムとその後の持続効果を検討	研究論文	
	山本敦子・他	自殺未遂者に対する介入例の報告	実践報告	
	田中千都・他	重度強迫性緩慢の若年女性に対して、生活に困難をもたらしている具体的な活動に焦点化した作業療法の経過報告	研究論文	
	作業療法の特徴抽出 (研究論文5/実践報告1)	腰原菊恵・他	摂食障害に対する作業療法の治療的な役割を明らかにする	研究論文
		小林正義・他	入院患者の身体機能低下および長期入院患者に新たな関心を引き起こす仮説の検証	研究論文
徳竹いづみ・他		長期入院患者と合意される作業療法目標の特徴を明らかにすること	研究論文	
山田純栄・他		統合失調症患者のエンパワメントについても他の社会機能と同様に神経心理学的な認知機能が反映されているかを調査すること	研究論文	
美和千尋・他		急性期統合失調症患者における生理的機能の変化と作業療法プログラムとの関連性について検討すること	実践報告	
青山克実・他		統合失調症患者が AMPS で示す作業遂行における問題の特徴はどのようなものか	研究論文	
島田 岳・他		統合失調症患者の退院後1年間の転帰に関わる要因は何か	研究論文	
杉村直哉・他		うつ病患者の IADL, 社会適応状態, 就労準備性, 抑うつ度の間にはどのような関連があるのか, また, 社会適応状態を予測する因子は何か	研究論文	
河埜康二郎・他		うつ病患者の退院後1年以内の再発を予測する因子は何か	研究論文	
要因・予測因子の検討 (研究論文3)		島田 岳・他	統合失調症患者の退院後1年間の転帰に関わる要因は何か	研究論文
	杉村直哉・他	うつ病患者の IADL, 社会適応状態, 就労準備性, 抑うつ度の間にはどのような関連があるのか, また, 社会適応状態を予測する因子は何か	研究論文	
	河埜康二郎・他	うつ病患者の退院後1年以内の再発を予測する因子は何か	研究論文	
	大島久典・他	新たに開発した急性期統合失調症患者を対象とした簡易に使用できる『作業遂行能力客観評価尺度 (OPS)』の信頼性と妥当性の検討	研究論文	
	福島佐千恵・他	入院生活チェックリスト (ISDA) の因子構造を明らかにし評価項目の整理を行い, 信頼性, 妥当性を検討する	研究論文	
	上原栄一郎・他	精神科デイケア初期適応質問紙を開発し, 初期評価法と援助に関するガイドラインを作成すること	研究論文	
評価尺度の開発 (研究論文6)	小林博之	作成した陶芸アルゴリズム (CA) は急性期統合失調症の予後予測と情緒発達段階の判定に使用できるか	研究論文	
	小林正義・他	作成した気分と疲労のチェックリスト (SMSF) の選定根拠の説明と, 因子構造の検討	研究論文	
	島田 岳・他	入院中の統合失調症患者の主観的体験を評価する気分と疲労のチェックリスト (SMSF) の信頼性と妥当性の検討	研究論文	
	島田 岳・他	入院中の統合失調症患者の主観的体験を評価する気分と疲労のチェックリスト (SMSF) の信頼性と妥当性の検討	研究論文	

※筆者の視点で分類 (次頁も同様)

表4 つづき

テーマ	著者	目的	論文種目
身体合併症に関するもの 5編 (研究論文3/実践報告2)	中西弥生・他	緊張病性昏迷をきたした統合失調症患者に対する他動的関節可動域運動による身体的介入の効果検証	実践報告
	大嶋陽子・他	単科精神病院における転倒・転落の要因を明らかにする	研究論文
	田原佑紀・他	精神科長期入院患者に対し起立訓練が身体能力に及ぼす影響を明らかにする	実践報告
	田島加奈子・他	身体障害を合併した精神障害者に対する作業療法の調査	研究論文
	河埜康二郎・他	特定機能病院でのコンサルテーション・リエゾン精神医学者と精神科入院患者に対するリハビリテーションの実施状況を調査	研究論文
	港 美雪	働く機会を求める当事者への介入に影響する要因の明示	実践報告
就労・復職支援 5編 (研究論文4/実践報告1)	星野藍子・他	統合失調症患者に対する就労支援における視点の検討	研究論文
	平澤 勉・他	うつ病復職ケア開始後5週目までの気分および疲労感とデイケア終了後の復職成否の関係を明らかにすること	研究論文
	星野藍子・他	就労うつ病女性の労働上のストレス要因特微の明示	研究論文
	馬場順子・他	就労移行支援事業所を利用する統合失調症患者の人の利用帰結に影響する要因は何か	研究論文
	桑原佳子・他	精神障害者が安定した社会生活を送るための要因を明らかにすること	研究論文
	栗山康弘・他	日本における重度精神障害者の包括型地域生活支援プログラム (ACT) 普及のための課題検討	論考
地域生活支援 8編 (研究論文5/実践報告2/論考1)	谷村厚子・他	地域在住精神障害者のための集団作業療法プログラムの有効性の検証	研究論文
	高野 隼・他	精神障害者に対する地域運動プログラムの有用性を明らかにする	実践報告
	野口卓也・他	地域で暮らす精神障害を有する対象者にインタビューを通じ、作業ニーズの理解を深める	研究論文
	菅沼映里・他	精神疾患患者のリカバリーの度合いによる作業遂行と重要活動項目の特性の解明	研究論文
	久米 裕・他	1年以上入院および地域で生活する精神科デイケア通所の統合失調症患者では、生活リズムや認知機能の特性に差異があるのか	研究論文
	奥沙央里・他	訪問看護多職種チームで慢性統合失調症の症例に関わり、症例の生活はどのようにに変化したのか	実践報告
	田端幸枝	精神障害者退院促進事業の効果	実践報告
	猪股英輔・他	精神障害者の退院支援プログラムの実施結果をもとに、作業療法の役割を検討すること	研究論文
	美和千尋・他	精神科急性期治療病棟の入院患者において3ヵ月間で退院できなかった患者の特徴と入院が継続した理由と対策を検討	研究論文
	山上早苗・他	精神科病院療養病棟からの退院支援を主目的とした小集団作業療法を1年間実施しその効果を検証	実践報告
他治療法との関係 3編 (研究論文1/実践報告2)	大部美咲・他	精神科病院長期入院患者の退院意識とその関連要因を分析する	研究論文
	吉村秀久・他	精神科入院患者の退院に対する積極的な意識と主観的健康統制感 (HLC) の関連を明らかにする	研究論文
	椎島敬行・他	統合失調症に対するリカバリー志向の作業療法と作業療法における認知行動療法 (CBT) 的手法の有効性について検討する	実践報告
	大西あゆみ・他	修正型電気けいれん療法 (ECT) 施行患者に対する作業療法の効果検証	研究論文
	大野宏明・他	統合失調症患者に対する認知リハビリテーションと SST の効果	実践報告
	田中綾子・他	精神障害者家族の健康状態と関連する要因を検討	研究論文
家族支援 2編 (研究論文2)	田中綾子・他	当事者支援にあわせ、家族の介護負担の軽減を視野に入れた精神科作業療法の在り方を提示する	研究論文
	小野 弘・他	統合失調症患者のリスク認知が2因子に規定されているという仮説の検証	研究論文
	山口芳文・他	精神分析の視点を作業療法の治療構造に新たに加えることが必要	論考
	足立 一・他	PFI (官民協働)による) 刑務所の社会復帰支援センターにおける作業療法の紹介	実践報告
	香田真希子・他	リカバリー研修プログラムの効果検証	研究論文
	その他 4編 (研究論文2/実践報告1/論考1)		

表5 エビデンス 2b 以上の論文 (n=9)

エビデンス レベル	対 象	介入内容	アウトカム指標	結 果
1b	長期入院患者 24 名	介入群：個別制作のコラージュ 対照群：通常の作業療法	BPRS, SANS, GAF, GSES スコア	介入群において陰性症状の改善 傾向, 社会生活機能の改善傾向 が見られた
	修正型電気けいれん 療法(ECT)施行患者 26 名	介入群：個別作業プログラム 対照群：通常のプログラム	GAF, MMSE, 三宅式 記憶力検査, SMSF	介入群において気分状態の改善 が見られた
2a	地域在住精神障害者 41 名	介入群：集団作業療法プログ ラム 対照群：通常のプログラム	OSA II, SF36	介入群において身体を使う活動 に満足度の向上や, 身体の痛みに 対する QOL が向上が見られた
	デイケア通所もしく は入院作業療法に参 加する 43 名	主観的 QOL の 1 年後の変化 と, それに関連する作業療法 プログラム, 社会的・臨床的 因子についての追跡調査	SQOL, 作業療法プログ ラムへの参加頻度と参加 意欲, プログラム効果, 退院希望・状況など	身体機能, 環境領域への満足 を持ち続けている者が多かった. 参加プログラムにより満足度の 項目に違いが見られた
	精神科救急病棟に入 院している統合失調 症患者 41 名	介入群：個人作業療法 対照群：個人作業療法以外の プログラム	BPRS に及ぼす影響と, 時期との関連を検討	介入群において, 陰性症状, 心 気症状の改善が認められた
	新規入院の統合失調 症患者 41 名	介入群：目的指向的個別作業 療法 対照群：課題指向的作業療法	BACS-J, PANSS, GAF	介入群において, 認知機能, 陽 性症状で改善が見られた
	統合失調症患者 40 名	退院後 1 年間の転帰を調査し, 安定群と再入院群で転帰に関 わる要因を検討した	基本属性, 医学的項目, 作業療法の実施状況, BACS-J, PANSS, GAF	入院中の作業療法の種別, 外来 通院・服薬順守が転帰に影響し た. 入院中の目標指向的な個別 作業療法, 良好な外来通院・服 薬順守が統合失調症患者の再入 院の予防に有効であった
大うつ病性障害また はうつ病エピソード と診断された 85 名	退院 1 年後の再発の有無を調 査し, 作業療法との関連を検 討した	GAF, HAM-D, SMSF, 基本属性, 医学的項目, 作業療法の実施状況	抗うつ薬の内服量と入院中の作 業療法の実施が再発を予測する 因子であった	
2b	就労移行支援事業所 の利用者 46 名	就労移行支援終了時に一般企 業に就職した就労群, 他機関 への移行群に分け, 後方視的 に調査した	就労移行支援のための チェックリスト (作業能 力に関係する項目), 基本 属性, 社会・医学的項目	就労群で家族同居が多かった. 「訓練出席率」と「作業の正確 性」が就労を予測する要因で あった

BPRS: Brief Psychiatric Rating Scale, SANS: Scale for the Assessment of Negative Symptoms, GAF: The Global Assessment of Functioning, GSES: General Self-Efficacy Scale, MMSE: Mini Mental State Examination, SMSF: Inventory Scale for Mood and Sense of Fatigue, OSA II: Occupational Self Assessment version 2.1, SF36: MOS Short-Form 36-Item Health Survey v2TM 日本語版, SQOL: Scale of Quality of Life, BACS-J: Brief Assessment of Cognition in Schizophrenia-Japanese version, PANSS: Positive and Negative Syndrome Scale, HAM-D: Hamilton Rating Scale for Depression

この領域における 10 年間の大きな変化の 1 つとして、統合失調症における認知機能障害が注目されるようになったことが挙げられる。2004 年に Keefe ら²⁸⁾によって、統合失調症の神経認知機能を包括的かつ短時間で評価できる認知機能検査 BACS (Brief Assessment of Cognition in Schizophrenia) が開発され、2008 年に兼田ら²⁹⁾が統合失調症認知機能簡易評価尺度日本語版 (BACS-J) として紹介したことにより、多くの研究報告がなされるようになった。また、神経認知機能障害を直接的な治療ターゲットとする認知機能リハビリテーションも積極的に取り入れられるようになり、

その有効性も認められているが、認知機能の改善が、社会的機能の改善に繋がるかどうかは十分実証されておらず³⁰⁾、いかに日常生活に汎化させるかがリハビリテーションにおける重要な課題となっている。

このように、生物学的レベルでの疾患解明が進む中、それに基づくリハビリテーションの実践が求められることは必至である。しかし、作業療法が重視する心理的学側面や社会学的側面を量的に検証することには限界があるため、質的研究で現象の概要をつかみ量的研究で関係性を見るという相補的な研究スタイルは、精神障害領域において不可欠であると考えられる。一人

一人が実践を積み重ね、作業療法に留まらない共通の土俵で成果を発表し続けることが重要である。

文 献

- 1) 厚生労働省：精神保健医療福祉の改革ビジョン。(オンライン), 入手先 <<http://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/vision.html>>, (参照 2017-09-19).
- 2) 厚生労働省：平成 17 年 (2005) 患者調査の概況。(オンライン), 入手先 <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/05/>>, (参照 2017-09-19).
- 3) 厚生労働省：平成 26 年 (2014) 患者調査の概況。(オンライン), 入手先 <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/14/index.html>>, (参照 2017-09-19).
- 4) 築瀬 誠：精神科作業療法に関する論文の分析と投稿のすすめ. 作業療法 26 : 239-245, 2007.
- 5) 日本作業療法士協会：作業療法士有資格数と協会会員数の年次推移. 作業療法白書 2015, 日本作業療法士協会, 東京, 2017, p.26.
- 6) 日本作業療法士協会：関連法領域別会員数 (2015 年度). 作業療法白書 2015, 日本作業療法士協会, 東京, 2017, p.30.
- 7) 大野宏明, 井上桂子：統合失調症患者への生活習慣の改善に向けた個別支援の試み—健康管理チェック表を用いた援助を振り返って—. 作業療法 29 : 332-338, 2010.
- 8) 高野 隼, 杉山祐夫, 嶽北佳輝, 村上貴栄, 柿永佳良子, 他：精神障がい者に対する地域運動プログラムの有用性—統合失調症患者と精神障がい者サッカーアカデミーの出会い—. 作業療法 30 : 745-750, 2011.
- 9) 梶島敬行, 原口健三, 福田千代：リハビリ志向の作業療法による自己効力感の回復—認知行動療法的手法を用いて—. 作業療法 31 : 394-399, 2012.
- 10) 山本敦子, 四本かやの, 北元 健, 山田妃沙子, 吉村匡史, 他：自殺未遂者に対する精神科作業療法介入の可能性—急性一酸化炭素中毒の症例を通して—. 作業療法 33 : 432-441, 2014.
- 11) 港 美雪：働く機会を地域の中で作る取り組み—当事者の意味ある作業への支援—. 作業療法 26 : 595-600, 2007.
- 12) 足立 一, 上原 央, 森川孝子, 吉田由美子：PFI (官民協働による) 刑務所における個別的作業療法の展開. 作業療法 32 : 262-268, 2013.
- 13) 栗山康弘, 山根 寛：重度精神障害者の地域生活支援システムについて—ACT-J, ACT-K の試みからみる課題—. 作業療法 28 : 14-22, 2009.
- 14) 山口芳文, 鈴木久義, 奥原孝幸, 埜崎都代子：精神科作業療法における治療構造—精神分析的側面からの検討—. 作業療法 29 : 281-289, 2010.
- 15) 桑原佳子, 藤吉晴美, 村上信子, 原口健三：精神障害者における社会生活安定のための要因—退院者と非退院者の比較から—. 作業療法 27 : 244-253, 2008.
- 16) 福島佐千恵, 小林正義, 村田早苗, 富岡詔子：精神障害者の早期回復状態の評価—入院生活チェックリスト (Inventory Scale of Daily Activities for Sub-acute In-patients : ISDA) の信頼性・妥当性の検討—. 作業療法 30 : 9-19, 2011.
- 17) 眞柄正隆, 村田大輔, 来栖慶一：慢性の幻覚妄想状態にある患者に対するぬり絵の試み. 作業療法 26 : 583-588, 2007.
- 18) 相田陽子, 岡村太郎, 竹之内敏美, 伊藤絵美, 佐藤工：精神科長期入院患者に対する集団でのコラージュを用いた介入による効果. 作業療法 29 : 60-72, 2010.
- 19) 大島久典：急性期統合失調症患者一例に対する 1対1 の個人作業療法でのピアノ演奏の意味について. 作業療法 32 : 491-496, 2013.
- 20) 島田 岳, 小林正義, 富岡詔子：統合失調症の認知機能障害に対する個別作業療法の効果. 作業療法 33 : 67-74, 2014.
- 21) 田中千都, 四本かやの, 田中 究, 橋本健志：強迫性緩慢の若年女性に対する作業療法. 作業療法 34 : 189-197, 2015.
- 22) 田原佑紀, 間宮由佳, 岩井和子：精神科長期入院患者に対する起立訓練の効果. 作業療法 30 : 476-481, 2011.
- 23) 星野藍子, 鈴木國文, 諏訪真美：就労うつ病女性の家事労働・賃金労働それぞれにおけるストレス要因特徴. 作業療法 33 : 42-52, 2014.
- 24) 野口卓也, 港 美雪：地域で暮らす精神障害を有する人の作業に焦点を当てたニーズ調査—幸せな人生を作業で描く—. 作業療法 31 : 124-133, 2012.
- 25) 菅沼映里, 新宮尚人：地域に暮らす精神疾患を有する人のリハビリ—作業遂行, 重要活動項目の特性比較—. 作業療法 33 : 24-35, 2014.
- 26) 猪股英輔, 野口弘之, 藤本亮一, 太田拓男, 田中智子：精神障害者の退院支援プログラムにおける作業療法の役割—統合失調症例による回復期と維持期の比較検討から—. 作業療法 27 : 633-643, 2008.
- 27) 大西あゆみ, 河埜康二郎, 福島佐千恵, 小林正義：修正型電気けいれん療法後の記憶と気分の障害に対する個別作業プログラムの効果. 作業療法 32 : 4-13, 2013.
- 28) Keefe RS. Goldberg TE. Harvey PD. Gold JM. Poe MP. et al: The Brief Assessment of Cognition in Schizophrenia: Reliability, sensitivity, and comparison with a standard neurocognitive battery. Schizophr Res 68: 283-297, 2004.
- 29) 兼田康宏, 住吉太幹, 中込和幸, 沼田周助, 田中恒彦, 他：統合失調症認知機能簡易評価尺度日本語版 (BACS-J). 精神医学 50 : 913-917, 2008.
- 30) 池淵恵美：認知機能リハビリテーションは統合失調症の機能回復に有用か. 精神誌 106 : 1343-1356, 2004.